

第12回

定時株主総会
招集ご通知

開催日時

2020年6月26日(金曜日)午前10時00分
(受付開始 午前9時30分)

開催場所

東京都新宿区市谷八幡町8番地
TKP市ヶ谷ビル
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

書面による議決権行使期限

2020年6月25日(木曜日)
午後6時30分まで

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

CONTENTS

第12回定時株主総会招集ご通知	1
(添付書類)	
事業報告	4
連結計算書類	20
計算書類	30
監査報告書	36
株主総会参考書類	42
第1号議案 定款一部変更の件	
第2号議案 取締役5名選任の件	
第3号議案 監査役2名選任の件	

(証券コード 6072)

2020年6月9日

株主各位

本社所在地：東京都新宿区新宿5丁目2番3号
(登記上の本店所在地：東京都中央区日本橋1丁目7番地9号)
地盤ネットホールディングス株式会社
代表取締役 山本 強

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当日のご来場は控えていただきますようお願い申し上げます。書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年6月25日（木曜日）午後6時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日時 2020年6月26日（金曜日）午前10時00分（受付開始午前9時30分）

2. 場所 東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター

◎第11回定時株主総会と開催場所が異なりますのでご注意ください

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第12期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告
および連結計算書類並びに会計監査人および監査役会の連結計算
書類監査結果報告の件
 2. 第12期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類
報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役5名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。各議案について、議決権行使書面に賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。なお、議決権行使書用紙をご持参いただいても、株主ではない代理人あるいは同伴の方等、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご理解賜りたく存じます。また、当日ご出席の際は、資源節約のため、本招集ご通知をご持参いただきますようお願い申し上げます。
- ◎ 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社では定時株主総会の決議通知につきましても、当社ウェブサイトに掲載する方法によりお知らせさせていただきます。

【当社ウェブサイト】(<https://jiban-holdings.jp>)

<必ずお読みください>

新型コロナウイルス感染拡大防止のためのご来場自粛のお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主様におかれましては、本総会へのご来場を控えていただきますようお願い申し上げます。議決権の行使につきましては、書面による方法をご利用いただきますようお願い申し上げます。

なお、当社では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本総会の開催および運営に関し、下記の対応をとらせていただくことといたします。ご理解とご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

記

- ・ 本総会の会場スタッフは、マスクを着用して対応させていただきます。
- ・ 本総会の会場入口付近にアルコール消毒液を配備いたします。また、ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。
- ・ ご出席の株主様には本総会の会場内において間隔をあけてご着席いただきますので、会場スタッフの案内に従っていただきますようお願い申し上げます。
- ・ 本年は、座席間隔を拡げるため、本総会会場の座席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。
- ・ 発熱や咳などの症状のある株主様やその他体調不良の株主様には本総会会場への入場をお断りする場合がございます。また、ご来場の株主様に対しまして、本総会の会場スタッフが体温測定をさせていただく場合がございます。
- ・ 本総会に出席する役員は、マスクを着用させていただく場合がございます。
- ・ 本総会は、議場での報告事項（監査報告を含みます）および議案の詳細な説明は省略し、時間を短縮して議事進行することを予定しております。

※ ご出席の株主様へのお土産の配布はございません。

※ 本総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合には、当社ウェブサイト（<https://jiban-holdings.jp>）に掲載いたしますので、当社ウェブサイトにおける発信情報をご確認いただきますようお願い申し上げます。

事業報告

〔2019年4月1日から
2020年3月31日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国の経済状況は、自然災害や消費税増税の影響による景況感が下振れする一方で、雇用環境の改善や堅調な企業業績に支えられ緩やかな回復基調にありましたが、年明け以降に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴い、外出制限及び店舗閉鎖等により消費が減退する等、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場につきまして、当連結会計年度における新設住宅着工戸数の総数は883,687戸（前年同期比7.3%減）でした。持家では消費税増税前の駆け込み需要により、2019年7月までは前年同期比においても増加傾向で推移していたものの、貸家の着工総数は当連結会計年度で334,509戸（前年同期比14.2%減）と大きく減少し、未だに低迷が続いております。

これらの環境において、当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進し、災害から生活者の安心・安全と住宅を守るために、1.不同沈下事故ゼロ 2.豪雨事故ゼロ 3.震災事故ゼロを目的とした「3ZERO（スリーゼロ）計画」を発表し、活動を行っております。

商品・サービスの面においては、従来の地盤関連サービスに加え、前期に事業を譲り受けた、住宅設計・販売・施工事業、リフォーム事業、宅地建物取引業免許の取得に伴う不動産事業を成長させるために、地盤会社の強みを活かした、地盤適合耐震住宅（新築）、地盤適合耐震リフォーム（改修）、ジバングー不動産（住み替え）の普及に努め、誰もが安心して「人生100年」時代を過ごせる住まいづくりの提案に引き続き取り組んでおります。

また、2008年の当社設立以来、海外にも目を向け、2010年にベトナム・ホーチミン市へ進出し2013年に連結子会社であるJIBANNET ASIA CO., LTD.を設立いたしました。災害大国日本における当社グループの事業継続計画（BCP）においては、地震発生や水害が少ない「安全ないい地盤」の場所で受注入力や解析、請求等の業務（BPO）を行うことが重要と考え、世界の情報を収集し、地震発生や水害が少なく、地理的にもアジア各都市への距離的利便性の高いベトナム・ダナン市において、2016年にダナンBCPOセンター（JIBANNET ASIA CO., LTD.ダナン支店）を設置いたしました。ダナンはIT人材の育成に力を入れているスマートシティであり、ここでは、BCPとBPO体制の構築を行うと同時に、住宅建築分野のアウトソーシング業務を担える人材を地元の大学と連携し活用しております。特に日本でまだ使い手の少ないBIMの技術者を積極的に採用しており、これまでのノウハウや人材を活かし、住宅関連の企業様向けにダナンでBIMの教育事業も開始しております。他にも、地盤調査・改良工事報告書の作成や住宅用CAD、BIM図面の設計、3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画、VRの作成などを、アウトソーシングとして引き受けるサービスの推進にも注力して取り組んでおります。

※BIM：Building Information Modeling コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、

売上高 2,398,144千円（前期比2.3%減）

営業利益 38,595千円（前期比8.4%増）

経常利益 44,958千円（前期比29.9%増）

親会社株主に帰属する当期純損失 108,052千円

（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益17,210千円）

となりました。

売上高は、地盤関連サービスでは、従来の調査手法だけでは把握できなかった、見えないリスクを把握することができるサービスとして、地盤に関する情報をプロ向けに集約した「地盤安心マップPRO」により災害リスクの事前調査を行い、全自動地盤調査機「iGP」による地盤の強度調査と地盤の揺れやすさ調査を行う事で地盤に応じた耐震設計を可能にする「地震eye」調査を組み合わせた「トリプル調査」の普及および拡販の促進をいたしました。

しかし、全国的に新築住宅着工件数が減少傾向の中で、顧客獲得競争や価格競争が日々激化し、地盤調査の売上に関しても苦戦を強いられる状況が続いております。来年度においては、ダナンBCPOセンターの新しいサービスであるBIM図面の設計を活用した、3Dパース(完成予想図)・ウォークスルー動画、VRを付加価値として加えることで差別化を図り、シェア回復に努めてまいります。

住宅関連サービスでは、地盤関連サービス同様に、需給関係の改善が大きく見込めない中で、建築業界に精通し受注実績の高い営業人員等の退職に伴い、売上が伸び悩む状態が続いております。来年度につきましては、営業人員のスキル向上をはじめとした営業体制の強化を行うとともに、ダナンBCPOセンターのBIM図面の設計を活用し、3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画、VRを提供することでお客様の満足度を高め、成約率の向上を目指します。

利益面では、積極的な経費見直しにより販売費及び一般管理費は前年同期に比べ147,239千円減少し934,291千円となりました。

営業外損益では、Jibannet Reinsurance Inc.が2019年10月より保有する投資信託の配当金により1,644千円を受取配当金として計上し、助成金収入1,000千円、受取保険金1,042千円を加え、6,907千円の営業外収益を計上いたしました。

特別損益以下では、台風第19号での浸水被害に伴う災害による損失40,853千円に加え、事務所移転に伴う固定資産除却損14,305千円、リース解約損543千円、住宅関連サービスの減損損失79,465千円を計上したことにより特別損失を135,168千円計上いたしました。

(2) 資金調達等の状況

① 資金調達

特に記載すべき重要な資金調達はありません。

② 設備投資

当連結会計年度におきましては、事務所移転に伴う設備投資7,359千円および、営業活用を目的として、商品から固定資産への振替16,800千円を実施しております。

(3) 財産及び損益の状況

区 分	第9期 (2017年3月期)	第10期 (2018年3月期)	第11期 (2019年3月期)	第12期 (当連結会計年度 (2020年3月期))
売 上 高 (千円)	2,704,743	2,673,288	2,455,269	2,398,144
営 業 利 益 (千円)	233,685	79,459	35,606	38,595
経 常 利 益 (千円)	234,850	74,463	34,612	44,958
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 又 は 親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失 (△) (千円)	176,149	67,691	17,210	△108,052
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (△) (円)	7.66	2.96	0.75	△4.74
純 資 産 (千円)	1,496,908	1,448,925	1,459,213	1,301,363
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	64.83	62.94	63.80	56.95
総 資 産 (千円)	1,848,057	1,709,059	1,782,766	1,662,724

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、発行済株式総数につきましては、自己株式を控除した株式数によっております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

① 収益確保と成長

少子高齢化により新築住宅着工件数の減少が予想されるなか、地盤事業の受注拡大による安定した収益確保と住宅市場における新たなサービス商品提供による成長が課題となっております。

地盤調査解析事業は安定した収益確保のための事業として認識しており、受注拡大が必要と考えております。災害や不同沈下による地盤事故ゼロを目指した、ビッグデータの「地盤安心マップ」、全自動地盤調査機「iGP」によるSWS調査、微動探査機「地震eye」による地盤の揺れやすさを調査する微動探査調査の3つの調査と過去の沈下事故の検証結果も取り入れた解析技術が当社の優位性であり、これらのサービス商品と既存顧客のCS向上、新たなサービス商品の提供による営業強化により、当社のサービスをより積極的に利用頂き、シェア拡大を図る事で安定した収益確保に取り組んでまいります。

今後の住宅市場においては、既存（中古）住宅・空き家市場の拡大が予想されます。微動探査機による既存住宅の地盤調査および建物耐震調査「デジタル耐震チェック」と既存住宅の不同沈下事故を10年間補償する「既存住宅補償」、耐震リフォーム「地盤適合耐震リフォーム」は、今後の既存住宅・空き家市場において成長が見込まれるサービス商品として販売強化に取り組んでまいります。

当社の顧客である工務店は住宅市場において競合他社との差別化を図り受注率を上げる事が重要であり、当社の顧客である工務店の受注拡大が当社の地盤調査解析事業の拡大につながると認識しております。ベトナム・ダナンにおいて、BIM図面の設計、パース・ウォークスルー動画、VRの作成を受託するサービスを開始し顧客である工務店へ提供することで受注率を上げていただき当社の地盤調査解析事業の拡大に取り組んでまいります。日本の住宅業界においてはBIMオペレーターが少ないという現状をふまえ、当社がベトナム・ダナンにおいてBIM技術者の採用・教育により、BIM関連のサービスを拡大する事は今後の住宅業界における新たなサービス商品として拡大するものと考えており積極的に取り組んでまいります。

2018年に事業を譲り受けた住宅設計・販売・施工事業、リフォーム事業の住宅関連事業は収益確保と受注拡大が課題となっております。住宅設計施工の知見と技術は地盤調査解析における耐震調査・耐震設計の技術的サポート等、地盤と住宅の相乗効果を生み出しましたが、3つの地盤調査と地盤特性を考慮した建築計画による「地盤適合耐震住宅」の拡大には至っておりません。災害大国日本における地盤特性を考慮した建築計画の重要性を発信し続ける事に加え、「地盤適合耐震住宅」の認知度向上のための取組も実施してまいります。

当社グループの成長のためには、経営体制の強化と社員の能力向上が重要な課題と認識しております。また、新型コロナウイルス感染症により「新しい働き方のスタイル」が求められております。

経営体制の強化においては、経営計画・戦略に基づく精度の高い事業計画を策定し進捗管理を行う体制を整えることで着実に事業を拡大し成長できる体制を整えてまいります。「新しい働き方のスタイル」における働き方は、社員一人一人の行動力および自己管理能力向上と社員の成果を見える化し評価する事が重要であると考え、社員研修の充実と評価基準の見直および評価者訓練を実施し、社員の能力を向上させることで事業計画達成による会社の成長に取り組んでまいります。また、「新しい働き方のスタイル」におけるテレワーク環境の充実にも取り組み、より働きやすい会社を目指してまいります。

② SDGsへの取組

2015年9月に国連本部において採択された2030年までに達成を目指す国際目標であるSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）への取組は、企業の社会的責任として取り組むべきものと認識しております。当社グループにおいては、「住みつづけられるまちづくりを」「気候変動に具体的な対策を」の二つに取り組むべき目標として掲げ、今後の事業活動において具体的にに取り組む体制を整備してまいります。

③ コーポレート・ガバナンス強化に向けた内部統制システム体制の強化

当社は、第10期（2018年3月期）内部統制報告において開示すべき重要な不備が指摘されて以降、内部統制システム体制の再構築を着実に進めてまいりました。引き続き、内部統制システムの整備向上と適切な運用に努め、業務の効率性・有効性、法令等遵守（コンプライアンス遵守）、財務報告の信頼性、資産の保全を確保してまいります。

内部統制システムは、当社グループが持続的に成長・発展するための仕組みであり、その体制強化はステークホルダーに信頼される企業に繋がるもの、すなわちコーポレート・ガバナンス強化においても最重要であると認識して取り組んでまいります。

(6) 主要な事業内容

事業区分	事業内容
地 盤 解 析	工務店等からの依頼に基づき、住宅の地盤調査データから地盤の強度や沈下の可能性を解析し、適正な住宅基礎仕様を判定の上、判定根拠を記載した地盤解析報告書及び判定結果を証明する地盤品質証明書有償で提供しております。当社グループが地盤品質証明書を発行した住宅において、万が一、住宅が傾く不同沈下等の地盤事故が発生した場合には、当該住宅の引渡日から10年間もしくは20年間、最大5,000万円の地盤修復工事費用及び住宅の損害等を当社グループが工務店等に対し賠償します。
地 盤 調 査	工務店等からの依頼に基づき、「地盤改良工事の受注を目的としない地盤調査」を信頼して任せることのできる外注先による住宅の地盤調査を行い、工務店等へ地盤調査報告書を提出します。当社グループで実施した地盤調査については、「有償」のサービスとなります。
部 分 転 圧 工 事	部分転圧工事とは、局所的な軟弱箇所が確認された地盤について、地盤の軟弱箇所のみを締め固める地業工事の一種であります。地盤改良工事に比べ環境にやさしく安価で実施できるため、費用負担の高い地盤改良工事を省くことができます。
住 宅 関 連 事 業	住宅の新築または増改築の設計、施工および請負。

当社グループの主力サービスは以下のとおりであります。

「地盤安心住宅システム」は、工務店等から地盤調査を当社グループで請負い、適正な住宅基礎仕様の判定、地盤解析報告書および地盤品質証明書の提供に至るまで、地盤改良工事を除く地盤に関する一貫したサービスを提供しており、工務店等にとっては、地盤調査の段階から当社グループに依頼することで、地盤調査の精度向上に加え、納期の短縮が可能となります。

(7) 主要な営業所及び使用人の状況

① 主要な営業所

当 社	本 社	東京都新宿区新宿 5 丁目 2 番地 3 号 MRCビル 4 F
-----	-----	----------------------------------

子会社	国 内	地盤ネット株式会社（本社：東京都新宿区、北海道支社、関西支社、九州支社）
	海 外	ベトナム（ダナン市）、米国（ハワイ州）

(注) 本社は、2020年3月に東京都中央区日本橋1丁目7番地9号より移転いたしました。

② 使用人の状況

区 分	使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
国 内	61名（7名）	7名減（1名減）
海 外	70名（－）	34名増（－）
合 計	131名（7名）	27名増（1名減）

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間平均人員数を外数で記載しております。

2. 海外の使用人数増加の主な理由は、ダナンBCPOセンターの人員増強によるものです。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
地 盤 ネ ッ ト 株 式 会 社	300百万円	100%	地盤関連サービス 住宅関連サービス
JIBANNET ASIA CO., LTD.	2,100百万ベトナムドン	100%	業務受託
Jibannet Reinsurance Inc.	15万米国ドル	100%	再保険事業

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
地盤ネット株式会社	東京都新宿区新宿 5 丁目 2 番 3 号 MRCビル 4F	744百万円	1,149百万円

(9) 主要な借入先及び借入額
該当事項はありません。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 78,400,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 23,087,200株 |
| (3) 株主数 | 11,437名 |
| (4) 上位10名の株主 | |

株主名	持株数	持株比率
山 本 強	6,045,000株	26.54%
HOUSEEPO PTE.LTD. (山本強氏の出資会社)	4,800,000株	21.08%
齊 藤 福 光	280,000株	1.23%
上田八木短資株式会社	130,000株	0.57%
日本証券金融株式会社	114,000株	0.50%
北 谷 美 樹	102,500株	0.45%
川 名 貴 行	101,600株	0.45%
SMBC日興証券株式会社	93,200株	0.41%
松井証券株式会社	91,800株	0.40%
楽天証券株式会社	81,000株	0.36%

(注) 1. 当社は、自己株式を312,501株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式（312,501株）を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
(2020年3月31日現在)

2011年6月30日開催の取締役会決議による新株予約権

- イ. 新株予約権の払込金額 払込を要しない
- ロ. 新株予約権の行使価額 1個につき25円
- ハ. 新株予約権の行使条件
- ・新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは関係協力者のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、当該新株予約権者が任期満了によって退任又は定年退職した場合、もしくは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めるものとする。
 - ・新株予約権者は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に違反した場合には権利行使できない。

ニ. 新株予約権の行使期間 2013年7月1日から2021年6月29日まで

ホ. 当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	—	—	—
社外取締役	—	—	—
監査役	38個	普通株式 60,800株	2人

(注) 2012年8月14日開催の取締役会決議により、2012年8月29日付で1株を400株とする株式分割を、2013年3月15日開催の取締役会決議により、2013年4月1日付で1株を2株とする株式分割を、また2013年11月5日開催の取締役会決議により、2013年12月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数が38株から60,800株に変更になっております。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(2020年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	山 本 強	HOUSEEPO PTE.LTD. DIRECTOR
取 締 役	伊 東 洋 一	地盤ネット株式会社 代表取締役CEO
取 締 役	玉 城 均	
取 締 役	杉 山 全 功	(注) 1. 日活株式会社 取締役
取 締 役	新 美 輝 夫	(注) 1.
常 勤 監 査 役	角 田 正 英	(注) 2. 地盤ネット株式会社 常勤監査役
監 査 役	松 木 大 輔	(注) 2. 3. 地盤ネット株式会社 監査役
監 査 役	樋 口 俊 輔	(注) 2. 3. 地盤ネット株式会社 監査役

- (注) 1. 杉山全功氏、新美輝夫氏は社外取締役であります。
 2. 角田正英氏、松木大輔氏、樋口俊輔氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役 松木大輔氏は、弁護士資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。又、監査役 樋口俊輔氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 取締役野村政博氏は2019年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
 5. 監査役吉田弘忠氏は2019年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等について

区 分	員数 (名)	報酬等の額 (千円)
取締役 (うち社外取締役)	6 (2)	57,780 (7,140)
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	13,110 (13,110)
合計	10	70,890

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2013年6月26日開催の定時株主総会において、年額300,000千円以内と定められております。また、2017年6月26日開催の定時株主総会において、上記報酬枠内で、取締役に対し譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権として年額70,000千円以内と定めており、上記支給額には、当事業年度に係る譲渡制限付株式報

酬の費用計上額を含めております。

2. 監査役の報酬限度額は、2013年6月26日開催の定時株主総会において、年額60,000千円以内と定められております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係
該当事項はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- ③ 事業年度における主な活動内容

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	杉山 全功	当事業年度開催の取締役会には、14回中14回に出席し、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を当社の経営に活かし、取締役会の意思決定について適切で様々な助言を行っております。
社外取締役	新美 輝夫	当事業年度開催の取締役会には、14回中14回に出席し、大手銀行幹部及び大手住宅会社における会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を当社の経営に活かし、取締役会の意思決定について適切で様々な助言を行っております。
社外監査役	角田 正英	社外監査役就任後開催の取締役会には、10回中10回に出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。又、社外監査役就任後開催の監査役会には、11回中11回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
社外監査役	松木 大輔	当事業年度開催の取締役会には、14回中14回に出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。又、当事業年度開催の監査役会には、16回中16回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
社外監査役	樋口 俊輔	当事業年度開催の取締役会には、14回中13回に出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。又、当事業年度開催の監査役会には、16回中16回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 應和監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|----------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 24,000千円 |
| ② 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 24,000千円 |

(注) 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(4) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

当社の子会社であるJIBANNET ASIA CO., LTD.、Jibannet Reinsurance Inc.は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要および当該体制の運用状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 法令、定款及び社会規範の遵守を目的に、「コンプライアンス規程」に基づき、取締役及び使用人に対して必要な啓発、教育活動を推進する。
- ② 「内部通報規程」に基づいた通報窓口を設置して監視体制を構築し、不正行為等の防止及び早期発見を図る。
- ③ 監査役は、公正不偏の立場から「監査役監査規程」に基づき、取締役の職務執行状況について適宜監査する。

監査役は、会社の業務に適法性を欠く事実、又は適法性を欠く虞のある事実を発見した時は、その事実を指摘してこれを改めるよう取締役会に勧告し、状況によりその行為の差止めを請求できる。

- ④ 内部監査人は、「内部監査規程」に基づき、業務運営及び財産管理の実態を調査し、取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合していることを確認する。

又、内部監査人は、監査の結果を代表取締役に報告する。

- ⑤ 反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力排除規程」に基づき、いかなる場合においても、金銭その他の経済的利益を提供しないことを基本姿勢とし、これを社内に周知し明文化する。

(2) 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社グループの取締役は、「文書取扱規程」に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は必要に応じてこれらを閲覧できる。
- ② 企業機密情報については、「文書取扱規程」及び「機密情報管理規程」に基づき、適切に管理する。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの損失の危険に対処するため、各種社内規程を整備し、適宜見直す。又、管理本部が主幹部署となり、各部門との情報共有及び定期的な会合等を行い、リスクの早期発見と未然防止に努める。不測の事態が発生した場合には、代表取締役を統括責任者として全社的な対策を検討する。

(4) 当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社グループの取締役会は、「取締役会規程」に基づき、法定事項の決議、経営に関する重要事項の決定及び業務の執行の監督等を行う。毎月1回の定時取締役会を開催するほか、迅速かつ的確な意思決定を確保するため、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ② 各部門においては、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき、権限の委譲を行い、責任の明確化を図ることで、迅速性及び効率性を確保する。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じてその職務を補助すべき使用人を置き、使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役からの指示の実効性を確保する。又、監査役から監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して取締役からの独立性を確保する。

(6) 監査役への報告に関する体制

- ① 当社グループの取締役及び使用人は、監査役に対して、重大な法令・定款の違反その他コンプライアンスに関する重要な事項に加え、毎月の経営状況として重要な事項、会社に著しい損害を及ぼす虞のある事項、内部監査の実施状況、リスク管理に関する重要な事項、内部通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
- ② 子会社の取締役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに報告を行う。
- ③ 監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- ④ 監査役がその職務の執行について、会社法に基づく費用の前払い等の請求があった場合は、速やかに当該費用又は債務を負担する。

(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役会議事録並びに稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求めることができる。監査部及び監査法人との意見交換や監査結果の聴取等を実施する。代表取締役は監査役会と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

(8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは財務報告の信頼性を確保するため、「経理規程」を整備し財務報告において不正誤謬が発生するリスクを管理し、必要な内部統制システムを整備・運用・評価する体制を構築する。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況)

当社は、前記の業務の適正を確保するための体制について、内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき、適切な整備とその運用に努めております。当連結会計年度の当該体制の運用状況の概要は以下の通りであります。

- ① 取締役は、定時取締役会を毎月開催し、必要に応じて適時に臨時取締役会を開催し、取締役及び使用人の職務執行の適正性、経営リスク又は法令及び定款等への適合性を審議しております。
- ② 監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行、法令、定款等の遵守、その他監査役監査基準に定める事項について監査を実施しております。また、当社代表取締役との間で意見交換会を実施し、情報交換等の連携を図っております。
- ③ 監査部は、内部監査計画に基づき、当社の各部門の業務執行及び子会社の業務の監査、内部統制監査を実施しております。
- ④ 三様監査（監査役監査・会計監査人監査・内部監査）の連携を強化し、不祥事等の未然防止のための定期的な会議を開催しております。

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,470,794	流 動 負 債	348,024
現 金 及 び 預 金	473,011	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	65,637
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	315,040	工 事 未 払 金	22,299
有 価 証 券	251,590	未 払 金	81,313
商 品	19,445	未 成 工 事 受 入 金	52,386
未 成 工 事 支 出 金	23,649	未 払 法 人 税 等	25,657
仕 掛 品	7,077	賞 与 引 当 金	26,687
貯 蔵 品	2,067	そ の 他	74,042
前 払 費 用	171,212		
未 収 入 金	218,376	固 定 負 債	13,336
そ の 他	26,747	資 産 除 去 債 務	3,309
貸 倒 引 当 金	△37,424	損 害 補 償 引 当 金	10,000
		そ の 他	27
		負 債 合 計	361,360
固 定 資 産	191,929	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	27,009	株 主 資 本	1,302,515
建 物 及 び 構 築 物	22,968	資 本 金	490,402
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	20,236	資 本 剰 余 金	22,198
そ の 他	35,613	利 益 剰 余 金	866,823
減 価 償 却 累 計 額	△51,808	自 己 株 式	△76,908
無 形 固 定 資 産	48,119	その他の包括利益累計額	△5,383
ソ フ ト ウ ェ ア	34,756	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△3,303
の れ ん	7,770	為 替 換 算 調 整 勘 定	△2,079
そ の 他	5,591		
投資その他の資産	116,800	新 株 予 約 権	4,231
投 資 有 価 証 券	1,688		
長 期 貸 付 金	53,747		
繰 延 税 金 資 産	16,565		
そ の 他	47,173		
貸 倒 引 当 金	△2,374	純 資 産 合 計	1,301,363
資 産 合 計	1,662,724	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,662,724

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔2019年4月1日から
2020年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,398,144
売上原価		1,425,257
売上総利益		972,887
販売費及び一般管理費		934,291
営業利益		38,595
営業外収益		
受取利息	202	
受取配当金	1,644	
為替差益	174	
未払配当金除斥益	382	
助成金収入	1,000	
受取保険金	1,042	
その他	2,459	6,907
営業外費用		
支払利息	56	
その他	487	543
経常利益		44,958
特別利益		
新株予約権戻入益	282	
固定資産売却益	16	298
特別損失		
固定資産除却損	14,305	
リース解約損	543	
災害による損失	40,853	
減損損失	79,465	135,168
税金等調整前当期純損失		89,910
法人税、住民税及び事業税	22,998	
法人税等調整額	△4,856	18,141
当期純損失		108,052
親会社株主に帰属する当期純損失		108,052

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔2019年 4 月 1 日から〕
〔2020年 3 月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	490,402	22,198	1,020,475	△76,908	1,456,167
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△45,599	—	△45,599
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失	—	—	△108,052	—	△108,052
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△153,652	—	△153,652
当連結会計年度末残高	490,402	22,198	866,823	△76,908	1,302,515

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	—	△1,467	△1,467	4,513	1,459,213
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△45,599
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失	—	—	—	—	△108,052
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3,303	△611	△3,915	△282	△4,197
連結会計年度中の変動額合計	△3,303	△611	△3,915	△282	△157,849
当連結会計年度末残高	△3,303	△2,079	△5,383	4,231	1,301,363

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 地盤ネット株式会社
Jibannet Reinsurance Inc.
JIBANNET ASIA CO., LTD.

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構
(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社の数及び名称

持分法非適用の非連結子会社の数 1社

持分法非適用の非連結子会社の名称 一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構
(持分法を適用しない理由)

一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Jibannet Reinsurance Inc.	12月31日
JIBANNET ASIA CO., LTD.	12月31日

なお、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券……………時価のないもの
移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額
については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額につ
いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕 掛 品……………個別法による原価法（貸借対照表価額につ
いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

（リース資産を除く）

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～15年
機械装置及び運搬具	6年

② 無 形 固 定 資 産……………定額法

主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年
の れ ん 5～10年

③ リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。なお、主なリース期間は5年であります。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 損 害 補 償 引 当 金……………当連結会計年度末における地盤品質補償引受けに係る期待損失について客観的データに基づき合理的な見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消 費 税 等 の 会 計 処 理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 重 要 な 外 貨 建 の 資 産……………在外子会社等の資産および負債は、各社のまたは負債の本邦通貨 決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

Ⅱ 表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました長期貸付金（前連結会計年度6,690千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	23,087,200	—	—	23,087,200

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,599	2.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

無配のため該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

- ① 2011年ストックオプションとしての新株予約権
新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 60,800株
- ② 2013年ストックオプションとしての新株予約権
新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 3,000株

Ⅳ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は外貨建MMFであり、安全性と流動性の高い金融商品であります。が、為替変動のリスクに晒されております。また、長期貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金等は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権等及び長期貸付金については、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権の年齢及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

外貨建MMFの為替リスクについては、定期的に為替変動による影響額をモニタリングしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	473,011	473,011	—
② 受取手形及び売掛金	315,040		
貸倒引当金 (※)	△22,667		
	292,372	292,372	—
③ 未収入金	218,376	218,376	—
④ 有価証券	251,590	251,590	—
⑤ 長期貸付金 (1年内回収予定含む)	57,370	57,370	—
資 産 計	1,292,721	1,292,721	—
① 支払手形及び買掛金	65,637	65,637	—
② 工事未払金	22,299	22,299	—
③ 未払金	81,313	81,313	—
④ 未払法人税等	25,657	25,657	—
負 債 計	194,908	194,908	—

(※) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ④ 有価証券

有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

- ⑤ 長期貸付金 (1年内回収予定含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- ① 支払手形及び買掛金、② 工事未払金、③ 未払金、④ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,688

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	473,011	—	—	—
受取手形及び売掛金	315,040	—	—	—
未収入金	218,376	—	—	—
長期貸付金	3,622	51,667	1,920	160
合 計	1,010,051	51,667	1,920	160

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	56円95銭
1株当たり当期純損失	4円74銭

VI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	245,474	流 動 負 債	59,907
現 金 及 び 預 金	91,886	未 払 金	27,183
売 掛 金	28,909	未 払 費 用	1,607
前 払 費 用	21,424	未 払 法 人 税 等	20,097
立 替 金	4,801	預 り 金	1,255
短 期 貸 付 金	102,002	賞 与 引 当 金	5,107
そ の 他	992	そ の 他	4,655
貸 倒 引 当 金	△4,542		
		固 定 負 債	27
		そ の 他	27
固 定 資 産	904,392	負 債 合 計	59,934
有 形 固 定 資 産	9,152	(純 資 産 の 部)	
建 物	3,881	株 主 資 本	1,085,701
工 具、器 具 及 び 備 品	8,960	資 本 金	490,402
そ の 他	236	資 本 剰 余 金	22,198
減 価 償 却 累 計 額	△3,924	資 本 準 備 金	18,540
無 形 固 定 資 産	47,489	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,658
特 許 権	3,181	自 己 株 式 処 分 差 益	3,658
ソ フ ト ウ ェ ア	34,126	利 益 剰 余 金	650,009
の れ ん	7,770	利 益 準 備 金	45,523
そ の 他	2,410	そ の 他 利 益 剰 余 金	604,486
投資その他の資産	847,750	繰 越 利 益 剰 余 金	604,486
関 係 会 社 株 式	773,136	自 己 株 式	△76,908
投 資 有 価 証 券	1,688	新 株 予 約 権	4,231
長 期 貸 付 金	46,997		
破 産 更 生 債 権 等	1,840		
繰 延 税 金 資 産	83		
そ の 他	25,844		
貸 倒 引 当 金	△1,840	純 資 産 合 計	1,089,933
資 産 合 計	1,149,867	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,149,867

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔2019年 4 月 1 日から
2020年 3 月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		355,877
売 上 総 利 益		355,877
販売費及び一般管理費		349,183
営 業 利 益		6,694
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	715	
未 払 配 当 金 除 斥 益	382	
そ の 他	152	1,251
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56	
そ の 他	124	180
経 常 利 益		7,764
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	282	282
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12,311	
リ ー ス 解 約 損	302	12,614
税 引 前 当 期 純 損 失		4,567
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,078	
法 人 税 等 調 整 額	1,940	23,018
当 期 純 損 失		27,586

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔2019年 4 月 1 日から〕
〔2020年 3 月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
			自己株式 処分差益		
当 期 首 残 高	490,402	18,540	3,658	22,198	40,963
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	4,559
当 期 純 損 失	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	4,559
当 期 末 残 高	490,402	18,540	3,658	22,198	45,523

	株 主 資 本				新株予約権	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	682,232	723,195	△76,908	1,158,887	4,513	1,163,401
事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当	△50,159	△45,599	—	△45,599	—	△45,599
当 期 純 損 失	△27,586	△27,586	—	△27,586	—	△27,586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	△282	△282
事業年度中の変動額合計	△77,746	△73,186	—	△73,186	△282	△73,468
当 期 末 残 高	604,486	650,009	△76,908	1,085,701	4,231	1,089,933

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式……移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券……時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産……定率法

(リ ー ス 資 産 除 く)

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 8～15年

工 具、器 具 及 び 備 品 3～6 年

(2) 無 形 固 定 資 産……定額法

主な償却年数は次のとおりであります。

特 許 権 10年

ソフトウェア（自社利用分） 5 年

の れ ん 10年

(3) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。なお、主なリース期間は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によって
おります。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	129,825千円
短期金銭債務	2,846千円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	355,877千円
営業費用	4,640千円
営業取引以外の取引による取引高	617千円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 312,501株

Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	1,954千円
賞与引当金	1,563千円
未払事業税	646千円
関係会社株式	10,254千円
その他	1,645千円
繰延税金資産小計	16,064千円
評価性引当金	△13,600千円
繰延税金資産合計	2,463千円

繰延税金負債

のれん	2,379千円
繰延税金負債合計	2,379千円
繰延税金資産の純額	83千円

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科 目	期末残高 (注6)
子会社	地盤ネット(株)	所有 直接 100%	役員の兼任、業務 受託、建物・シス テムの賃貸	経営指導料 (注1)	196,225	売 掛 金	28,909
				業務受託料 (注2)	110,741		
				シ ス テ ム 使 用 料 (注3)	32,244		
				事務所賃貸 (注4)	16,666		
				資金の貸付 (注5)	100,000	短期貸付金	100,000
				利息の受取 (注5)	617	流 動 資 産 [その他]	137
子会社	JIBANNET ASIA CO., LTD.	所有 直接 100%	業務委託	業務委託料 (注6)	4,640	未 払 金	1,760

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営指導料は、売上に基づいて合理的に算出しております。
(注2) 業務受託料は、実費相当額に適正利益を加えて算出しております。
(注3) システム使用料は、実費相当額に適正利益を加えて算出しております。
(注4) 事務所賃貸は、実面積に基づいて算出しております。
(注5) 資金の貸付は、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(注6) 業務委託料は、市場価格に基づいて合理的に算出しております。
(注7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	47円67銭
1株当たり当期純損失	1円21銭

Ⅷ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月21日

地盤ネットホールディングス株式会社
取 締 役 会 御中

應 和 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 澤 田 昌 輝 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 星 野 達 郎 ㊞
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、地盤ネットホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2020年5月21日

地盤ネットホールディングス株式会社
取締役 会 御中

應 和 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 澤 田 昌 輝 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 星 野 達 郎 ㊞
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、地盤ネットホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人應和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人應和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月22日

地盤ネットホールディングス株式会社 監査役会
常勤監査役（社外監査役） 角 田 正 英 ㊞
社外監査役 松 木 大 輔 ㊞
社外監査役 樋 口 俊 輔 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

① 提案の理由

- (1) 経営効率の向上を図るため、現行定款第3条の本店の所在地を東京都中央区から東京都新宿区に変更するものであります。
- (2) 取締役として優秀な人材を継続的に確保するため、取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、取締役会決議によって法令の限度において、取締役の責任免除をできることとすることと併せて、責任限定契約を締結できる対象者を非業務執行役員等である取締役とすることと変更するものであります。なお、第30条（社外取締役との責任限定契約）の一部変更については、監査役全員の同意を得ております。
- (3) 監査役として優秀な人材を継続的に確保するため、監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、取締役会決議によって法令の限度において、監査役の責任免除をできることとすることと併せて、責任限定契約を締結できる対象者について、監査役が非業務執行役員等であることから、社外監査役であることを要さないことと変更するものであります。

② 変更の内容

変更内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
第3条（本店の所在地） 当会社は、本店を東京都中央区に置く。	第3条（本店の所在地） 当会社は、本店を東京都新宿区に置く。

現 行 定 款	変 更 案
<p>第30条 <u>(社外取締役との責任限定契約)</u></p> <p>(新設)</p>	<p>第30条 <u>(取締役との責任免除)</u></p> <p>当社は、<u>会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p>
<p>当社は、<u>社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</u></p>	<p>2 当社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)</u>との間に、<u>任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p>
<p>第40条 <u>(社外監査役との責任限定契約)</u></p> <p>(新設)</p>	<p>第40条 <u>(監査役の責任免除)</u></p> <p>当社は、<u>会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p>
<p>当社は、<u>社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</u></p>	<p>2 当社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p>

第2号議案 取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（5名）は任期満了となります。
つきましては取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	やまもと つよし 山本 強 (1966年6月26日生)	1990年4月 三洋証券株式会社 入社 1994年10月 株式会社アイフルホームテクノロジー (現株式会社LIXIL住宅研究所) 入社 1997年7月 アメリカンホームシールドジャパン株 式会社(現ジャパンホームシールド株 式会社) 入社 2008年6月 地盤ネット株式会社(現当社) 設立 代表取締役(現任) 2010年10月 Jibannet Pte. Ltd. (現 HOUSEEPO PTE. LTD.) 設立 Director(現任) 2010年12月 一般社団法人地盤安心工務店(現一般 社団法人地盤安心住宅整備支援機構) 設立 代表理事 2014年10月 地盤ネット株式会社設立 代表取締役 2016年7月 地盤ネット総合研究所株式会社設立 代表取締役	※1 10,845,000株
2	にいみ てるお 新美 輝夫 (1958年5月1日生)	1982年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな 銀行) 入行 1997年10月 同行 青梅支店長、本所支店長 大宮西支店長 歴任 2005年8月 株式会社アキュラホーム 取締役 2009年3月 同社 専務取締役 2009年6月 株式会社オカザキホーム 代表取締役 就任 2014年4月 株式会社アイブレーション 専務取締役就 任 2014年11月 当社 相談役就任 2015年6月 当社 取締役就任(現任)	※2 4,891株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
3	いとう よういち 伊東 洋一 (1966年6月19日生)	1989年4月 株式会社ニシダ工務店 入社 1992年4月 同社 設計所長 2001年9月 株式会社 永田工務店 入社 工務課長 2002年9月 洛西建設株式会社 入社 建築部次長 2011年4月 地盤ネット株式会社 入社 大阪支社 (現 関西支社) 支社長 2013年4月 同社 技術部長就任 2015年7月 同社 執行役員就任 2017年6月 地盤ネット総合研究所株式会社 取締役 就任 2018年10月 地盤ネット株式会社 取締役就任 2019年4月 地盤ネット株式会社 代表取締役CEO 就任(現任) 2019年6月 当社 取締役就任(現任)	※2 25,361株
4	たましろ ひとし 玉城 均 (1969年11月12日生)	1992年4月 東光園緑化株式会社 入社 1994年10月 株式会社プラネット 入社 2001年8月 テブラック株式会社 入社 2004年4月 テンプスタッフ・インテグレーション 株式会社 (現 パーソルビジネスエキ スパート株式会社) 入社 2010年4月 同社 グループ経理マネージャー 2013年10月 同社 グループ財務部グループ連結室 室長 2015年10月 当社 入社 管理本部経理財務部長就任 2016年9月 当社 執行役員管理本部長就任 (現任) 2019年6月 当社 取締役就任(現任)	※2 7,726株
5	すぎやま まさのり 杉山 全功 (1965年4月16日生)	2004年4月 株式会社ザッパラス 代表取締役社長 就任 2007年7月 同社 代表取締役会長兼社長就任 2009年8月 日活株式会社 取締役就任 (現任) 2011年6月 株式会社enish 代表取締役社長就任 2014年3月 同社 取締役就任 2014年6月 地盤ネット株式会社 (現当社) 取締 役就任 (現任) 2014年10月 株式会社サミーネットワークス 取締 役就任 2014年12月 株式会社アイレップ 取締役就任	※3 2,236株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 新美輝夫氏は、2020年5月15日付の取締役会におきまして社外取締役から社内取締役に變更いたしました。
3. 杉山全功氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は杉山全功氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
4. 杉山全功氏につきましては、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を当社の経営にいかしていただきたくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 杉山全功氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
6. 杉山全功氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
7. 杉山全功氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
8. 杉山全功氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって6年となります。
9. 当社は社外取締役として有能な人材を迎えることができるよう、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役候補者杉山全功氏が取締役に選任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
 - ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
- ※ 1 取締役候補者山本強氏の保有する当社株式は、HOUSEEPO PTE. LTD.（山本強氏の出資会社）の保有する株式と合算しております。
- ※ 2 取締役候補者新美輝夫氏、伊東洋一氏、玉城均氏の保有する当社株式は、地盤ネット役員持株会を通じての保有分を合算してあります。
- ※ 3 取締役候補者杉山全功氏の保有する当社株式は、地盤ネット役員持株会を通じての保有分であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役松木大輔氏および樋口俊輔氏は任期満了となります。つきましては監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況		所有する 当社の 株式の数
1	まつき だいすけ 松木 大輔 (1977年12月23日生)	2005年10月 2005年10月 2011年6月 2012年4月 2016年6月 2017年1月 2017年9月	弁護士登録（東京弁護士会所属） 角家・江木法律事務所入所 当社監査役就任（現任） 松木法律事務所開設（現任） 株式会社駅探社外取締役 株式会社グッドコムアセット社外取締役（現任） 株式会社エードット社外取締役（監査等委員）（現任）	※1 77,470株
2	いとう こういちろう 伊藤 耕一郎 (1972年9月26日生)	1997年4月 2005年11月 2011年5月 2012年1月 2014年2月 2017年2月 2018年6月 2020年2月	ゴールドマン・サックス証券(株)東京支店入社 税理士法人中央青山（現PwC税理士法人）入社 伊藤国際会計税務事務所開業（現任） ノベル国際コンサルティング有限責任事業組合パートナー（現任） Bridge Capital Asset Management(株)監査役（現任） VISITS Technologies (株) 監 査 役（現任） 株式会社エス・エム・エス社外取締役（監査等委員）（現任） アクトホールディングス(株)取締役（現任）	0株

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 松木大輔氏、伊藤耕一郎氏は社外監査役候補者であります。
- なお、当社は松木大輔、伊藤耕一郎の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 松木大輔氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士として法務に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。
4. 伊藤耕一郎氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。
5. 松木大輔、伊藤耕一郎の両氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
6. 松木大輔、伊藤耕一郎の両氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
7. 松木大輔、伊藤耕一郎の両氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

8. 松木大輔氏の当社社外監査役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって9年となります。

9. 当社は社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外監査役候補者松木大輔、伊藤耕一郎の両氏が監査役に選任された場合は、両氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

※1 監査役候補者松木大輔氏の保有する当社株式は、地盤ネット役員持株会を通じての保有分を合算してあります。

以 上

[illegible]

株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区市谷八幡町 8 番地

TKP市ヶ谷ビル TKP市ヶ谷カンファレンスセンター



(交通のご案内)

■「市ヶ谷駅」

徒歩 2 分 (JR総武線)

7 番出口 徒歩 1 分 (東京メトロ南北線／有楽町線)

4 番出口 徒歩 4 分 (都営新宿線)

※A4出口ではございませんのでご注意ください。

【新型コロナウイルス感染症等の感染予防に関するお知らせ】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本年はご出席を自粛いただき、書面による議決権行使を是非ともよろしくお願い申し上げます。

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。

何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。